

道内からは十勝の他、釧路市と管内7市町村、石狩市、富良野市、上川管内美瑛町の各協議会の計5団体が本申請した。有識者8人の審査委員（委員長・寺島実郎多摩大学学長）による審査の結果、一関もち食推進会議（岩手県一関市・平泉町）など東北2地域、岐阜、徳島が第1弾に選ばれた。

十勝では、4月に協議会を立ち上げ、本申請に向けた準備を始め、中川郁子衆院議員（元農水政務官）のサポートも受けて、いち早く本申請した。10月3日に行われた現地審査では、審査員に「いただきますカンパニー」の畑ガイドを紹介し、池田町のワイン城で十勝牛の十勝ワイン煮込みを振る舞い、地域の農業と密接に結び付い

た他にはない食の魅力をアピールした。

今後は民間団体「食と農の景勝地」推進協議会が情報発信やブランド浸透役を担い、認定地域には有識者派遣やアドバイス、PR映像制作などを支援し、観光庁など省庁を横断しての事業も検討する。十勝協議会も認定を最大限活用した取り組みを展開する。

野村理事長は「本州に比べて歴史が浅く、食の面で厳しさも感じていたが、多種多様な魅力を十勝一体で訴え、個性的な取り組みを実行する人材と人同士のつながりの強さが認定につながった。道東地域は、他にも国の認定が相次いでおり、シナジー効果を発揮できる」と話している。

## 規制改革会議 J A 組勘、即時廃止提言「経営発展を阻害」

2016年11月12日

政府の規制改革会議は11日の農業部会（座長・金丸恭文フューチャー会長）で、道内のJ Aが農家に行っている取引決済方式「組員勘定（組勘）」の廃止や、貯金や貸し出しなどの信用事業を行う地域J Aの半減などを柱とした農協改革の提言をまとめた。農家の営農やJ Aの経営など根幹に関わる内容で、農業関係者からは強い反発の声が出ている。

### 農業者反発「地域が崩壊」

同会議が同日出した「農協改革に関する意見」に、J A全農の農産物販売の買い取り方式への転換などとともに盛り込まれた。

組勘は、J Aと組員の農家の間で行われている取引決済方式。農家が作成した年間の営農計画書をJ Aが審査して、営農に必要な資金を貸す。農産物の販売代金が入る前に資金調達できるため、収穫期に限られる道内では農家の経営を支える仕組みとして大半のJ Aが取り入れ、管内ではJ A士幌町を除き行っている。

提言では「組勘は農業者の農産物販売先を統制し、毎年一定の期日で債務の完全返済を義務付けるため、農業者の経営発展の阻害要因になっている」と指摘。実施しているJ Aに、即時廃止すべきだとしている。金融などの信用事業は、地域J Aに農産物販売に専念させるため、3年後をめどに半分に減らすとした。

組勘にはJ Aに依存して農家の経営者意識を希薄化さ

せるとの指摘もある。ただ音更町の60代の農家は「毎年1000万円以上の経費が動くが、営農期前に用意できる農家がどれだけいるのか。J Aの経営指導や計画提出もあって組勘は“どんぶり勘定”だと一概には言えない」と話す。

十勝地区農協組合長会の有塚利宣会長は「信用事業があるから農家も安心して規模拡大していける。組勘は農協と組員が役割分担してきた仕組み」と本州の農業と違う北海道での役割を強調。「農協組織の崩壊が目的だと思うが、農業や地域の崩壊にもつながる。北海道にとって環太平洋連携協定（TPP）以上の問題だ」と強い警戒感を示した。管内のJ A役員は「郵政改革のように選挙にも影響するだろう」と語った。

J A北海道中央会の飛田稔章会長は「われわれも改革を行うが、できないところはできない。消費者のために食料を生産し、自給率を上げる基本をしっかりと守っていただく」と話した。